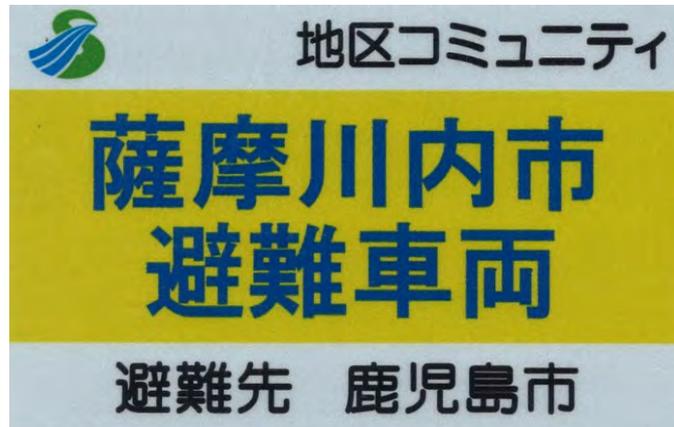


避難を円滑に行うための対応策②

- 薩摩川内市では、PAZの4地区における自家用車避難を円滑に行うため、対象となる住民へ避難車両を識別するための「避難車両シール」を配布。
- 鹿児島県及び関係市町では、自家用車による避難誘導を適切に行うため、避難誘導のための案内板を緊急時に避難経路上に設置。
- 薩摩川内市は、地区ごとの避難経路図を作成し、薩摩川内市内の各戸に配布済。
- 鹿児島県は、「原子力だより」等による広報活動を実施。「原子力だより」では、原子力防災の取組みや川内原子力発電所周辺の環境放射線の調査結果などを紹介し、年3回程度発行。



避難車両シール



薩摩川内市が全戸配布している
避難経路図



原子力だよりかごしま
を年に3回程度発行

自然災害等により避難先が被災した場合の避難先の調整

- 自然災害等により、避難先施設が使用できなくなった場合は、関係市町の避難計画において決められている受入先市町を避難先候補(合計**803**施設・受入可能人数約**22**万人)として、鹿児島県が調整のうえ避難先を決定する。
- 不測の事態により、避難計画において受入先と決められている市町が避難先にできない場合は、鹿児島県が県内の受入先以外の市町村等とも調整のうえ、避難先を決定する。



避難計画で定められている受入先市町

避難元市町	受入先市町
薩摩川内市	鹿児島市
	垂水市
	曾於市
	霧島市
	南さつま市
	始良市
	湧水町
	薩摩川内市
	鹿児島市
	枕崎市
いちき串木野市	鹿児島市
	枕崎市
	指宿市
阿久根市	南九州市
	伊佐市
	始良市
	長島町
	熊本県芦北町
鹿児島市	熊本県津奈木町
	鹿児島市
出水市	霧島市
	伊佐市
	熊本県水俣市
日置市	出水市
	南さつま市
始良市	日置市
	始良市
さつま町	鹿児島市
	霧島市
	さつま町
長島町	長島町

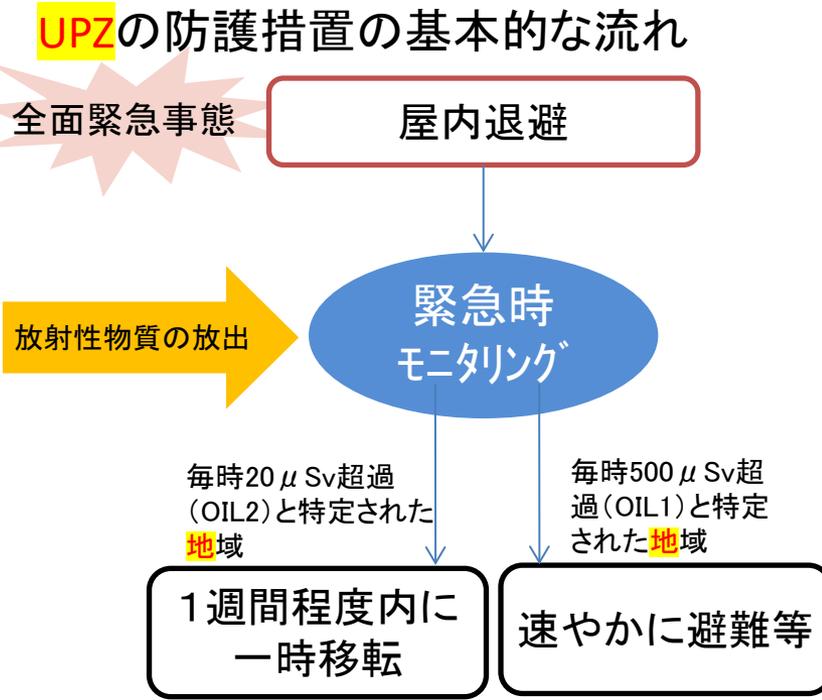
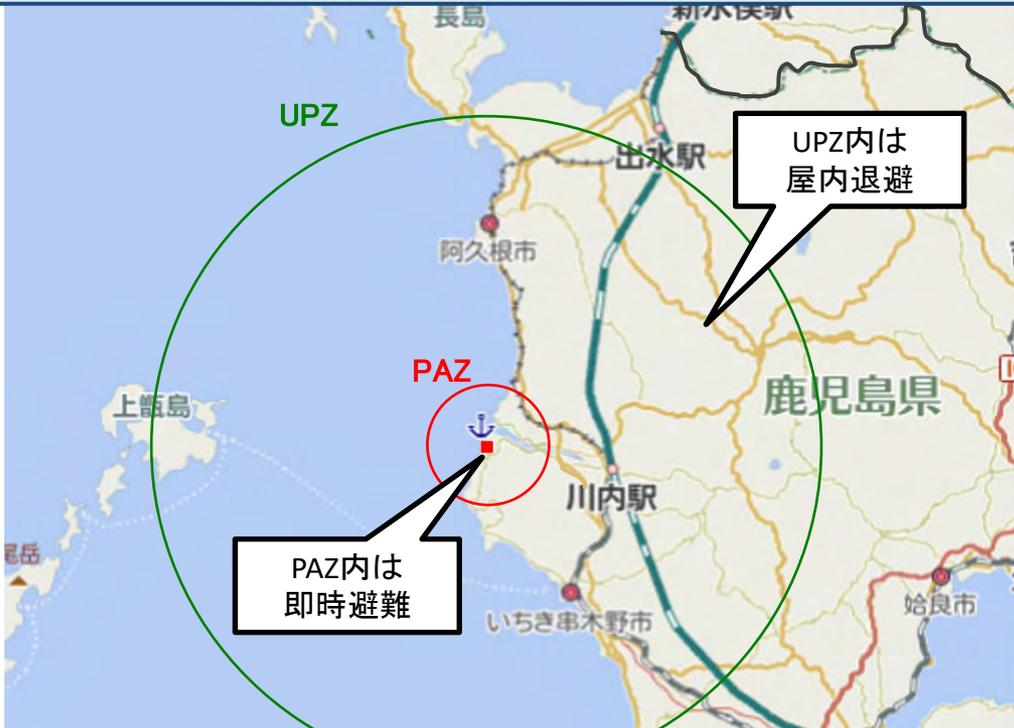
6. **UPZ**における対応

<対応のポイント>

1. 全面緊急事態となった場合、放射性物質の放出前の段階において、住民（避難行動要支援者を含む。）は屋内退避を開始するため、これを円滑に実施できる体制が必要。
2. 放射性物質の放出後は、緊急時モニタリングの結果を踏まえて、原子力災害対策指針で定める基準（OIL）に基づき、空間放射線量率が基準値を超える区域を特定し、当該区域の住民が一時移転等を行うこととなるため、一時移転等できる体制を整備。一時移転等の対象区域以外は、国の原子力災害対策本部の指示があるまで屋内退避を継続。

UPZにおける防護措置の考え方

- 全面緊急事態となった場合、放射性物質の放出前の段階において、UPZ内住民は屋内退避を開始する。
- 万が一放射性物質の放出に至った場合、放射性プルームが通過している間に屋外で行動するとかえって被ばくのリスクが増加するおそれがあるため、屋内退避を継続する。
- その後、国の原子力災害対策本部は、緊急時モニタリングの結果により、原子力災害対策指針で定める基準(OIL)に基づき、空間放射線量率が基準値を超える地域を特定する。毎時500 μ Sv超過の地域を数時間内を目途に特定し、当該特定された地域の住民は速やかに避難等(移動が困難な者の一時屋内退避を含む。)を行う(OIL1)。また、毎時20 μ Sv超過した時から概ね1日が経過した時の空間放射線量率が毎時20 μ Sv超過している地域を特定し、当該特定された地域の住民は、1週間程度内に一時移転を行う(OIL2)。
- 一時移転等実施の際は、国の原子力災害対策本部、鹿児島県及び関係市町が、住民の安全確保と一時移転等の円滑な実施のため、実施に係る実務(避難所の準備、避難経路の確認、輸送手段の確保、避難退域時検査及び簡易除染の実施体制、地域毎の一時移転等開始時期等)の調整を行った上で、一時移転等を実施。



※1 屋内退避中は原則として屋内に留まることになるが、屋内退避中の生活の維持に最低限必要な一時的な外出はできる。
 ※2 屋内退避は、主にプルームからの被ばくの低減を目的とする防護措置であるため、原子炉施設から新たなプルームが到来する可能性がないこと、かつ、既に放出されたプルームが滞留していないことが確認できれば、解除することとなる。

一時移転等に備えた関係者の対応

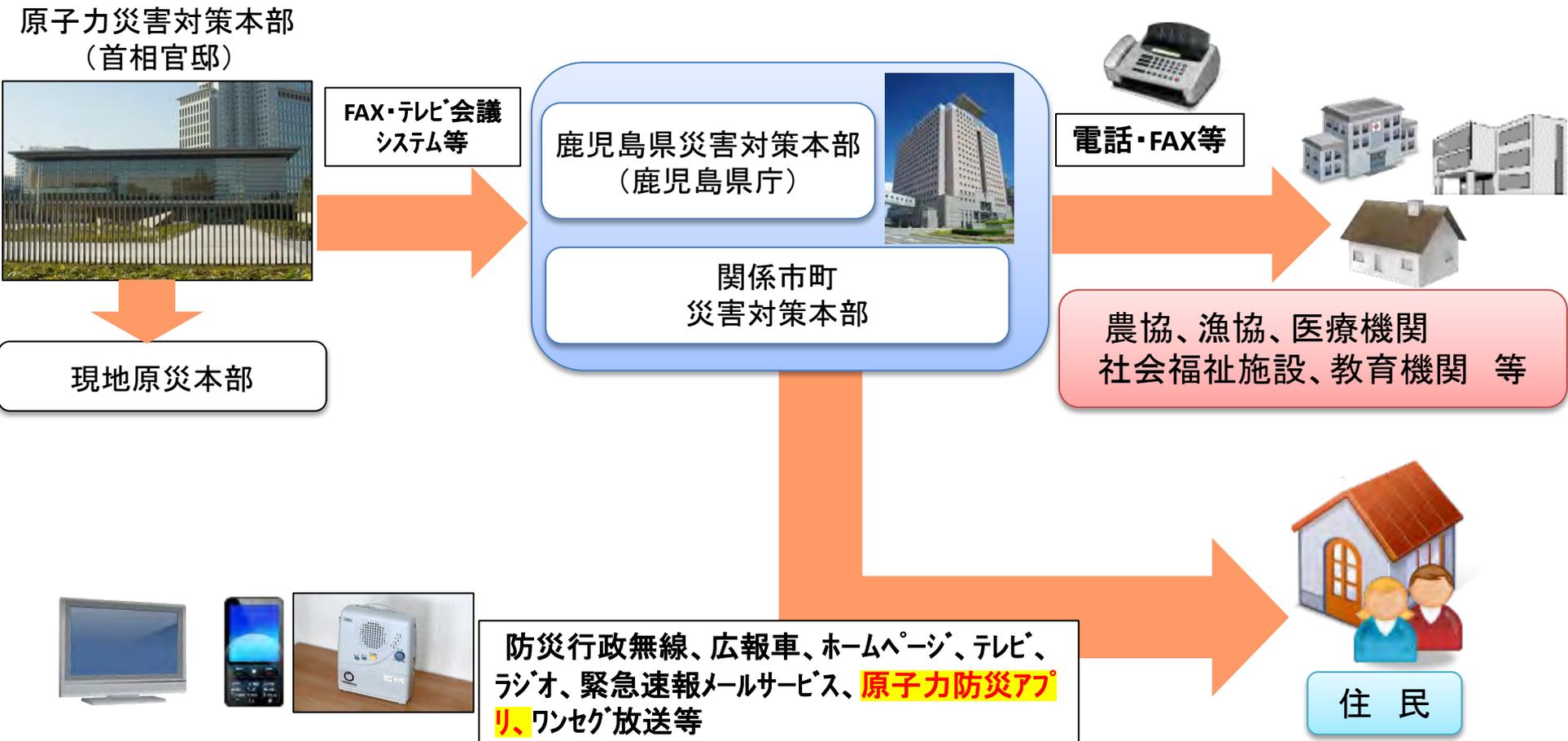
- 鹿児島県及び関係市町は、警戒事態で災害対策本部を設置。
- 鹿児島県は、全面緊急事態になった時点で、住民の一時移転等に備え、鹿児島県内のバス会社に「災害時等におけるバスによる緊急輸送等に関する協定」※に基づき、バスの派遣準備を要請。
- 関係市町は、一時移転等の対象となる各地区に職員を配置。



※ 鹿児島県と公益社団法人鹿児島県バス協会(協力事業者26社)が、平成27年6月26日に締結

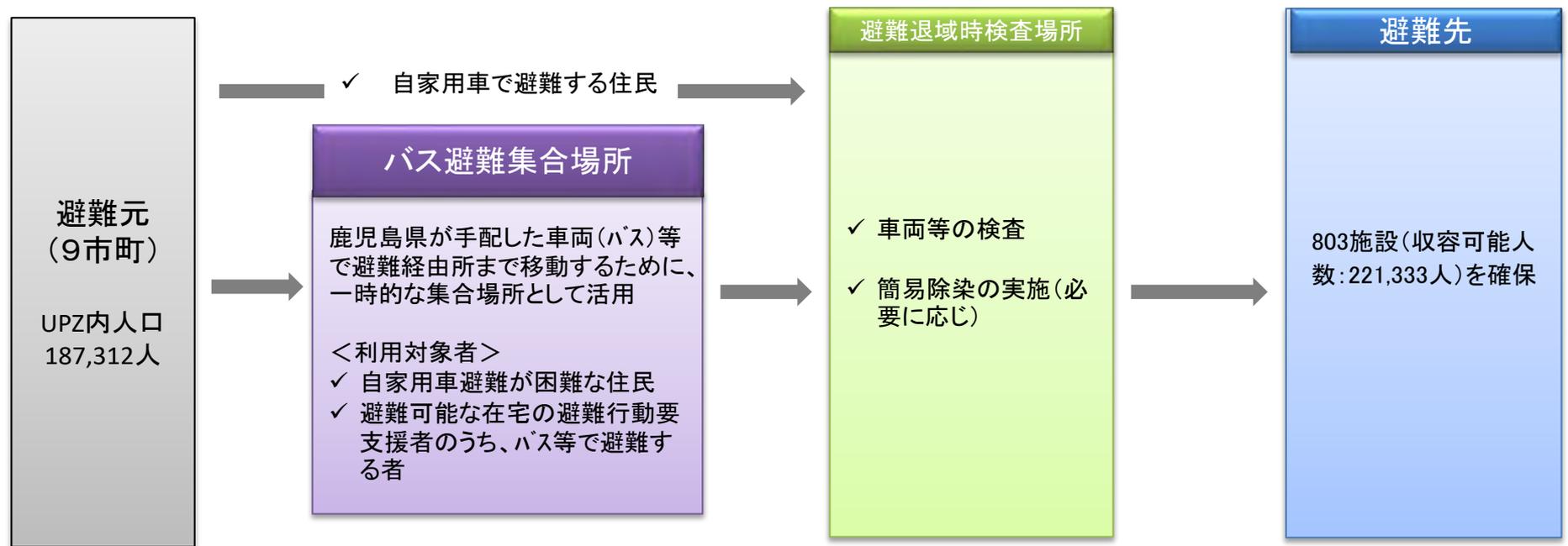
一時移転等を行う際の情報伝達

- 一時移転等の指示は、国の原子力災害対策本部から、鹿児島県及び関係市町に対し、テレビ会議システム等を用いて伝達。
- 鹿児島県及び関係市町から、住民、農協、漁協、医療機関、社会福祉施設等へは、防災行政無線、広報車、緊急速報メールサービス、**原子力防災アプリ**、電話、FAX等のあらゆる情報発信手段を活用して伝達。



UPZ内住民の一時移転等① (新規)

- ▶ 住民を安全かつ円滑に一時移転等※させるため、国の原子力災害対策本部、鹿児島県及び関係市町が、実施に係る実務(避難先の準備、避難経路の確認、輸送手段の確保、避難退域時検査及び簡易除染の実施体制、地域毎の一時移転等開始時期など)の調整を行う。
- ▶ 九州電力(株)は、避難退域時検査場所への要員派遣により、UPZ内住民の一時移転を支援する。
- ▶ UPZ関係市町の避難計画に基づき、住民の一時移転等を行う。
- ▶ なお、緊急時モニタリングの結果や、避難経路や避難先の被災状況等、何らかの理由で予定していた避難先が使用できない場合には、鹿児島県は県内市町村等と、他の避難先の調整を行う。
- ▶ また、鹿児島県内において避難先施設が確保できない場合には、国、全国知事会、災害時応援協定を締結している関係地方公共団体等と調整を行う。
- ▶ UPZにおいて、道路等が通行不能な場合の復旧策や避難経路の確保等の対応は「4. PAZの施設敷地緊急事態における対応」のとおり。



※ 一時移転等に伴い屋外に出る際には、住民の被ばく量を可能な限り低減するため、身体に放射性物質が付着しないようにレインコート等を着用したり、放射性物質を体内に吸い込まないようマスクをしたり、タオルやハンカチ等で口や鼻を覆う等の対策を周知。

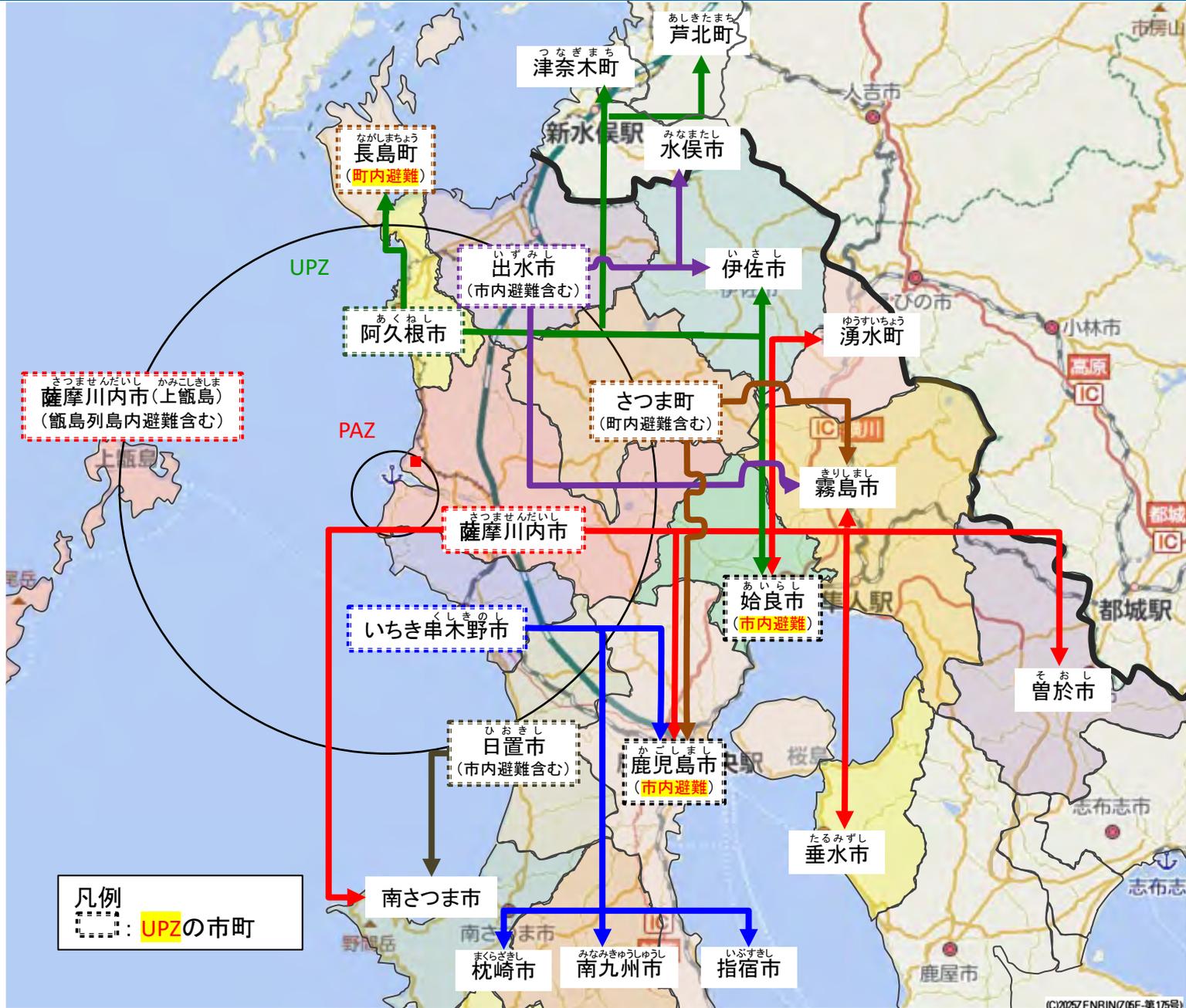
UPZ内住民の一時移転等②

- **UPZ**の関係市町が作成した避難計画に基づき、住民の一時移転等を行う。
- 緊急時モニタリングの結果や、避難経路や避難先の被災状況等、何らかの理由で予定していた避難先が使用出来ない場合には、鹿児島県は関係市町と調整して、他の避難先の調整を行う。
- **UPZ**において、道路等が通行不能な場合の復旧等の対応は「4. **PAZ**の施設敷地緊急事態における対応」のとおり。

避難元市町	避難先市町
薩摩川内市(83,134人)	鹿児島市(47,021人)、霧島市(12,449人)、始良市(11,005人)、湧水町(1,693人)、垂水市(1,787人)、曾於市(10,646人)、南さつま市(10,336人)、薩摩川内市内(2,202人) 計97,139人
いちき串木野市(25,551人)	鹿児島市(1,829人)、枕崎市(4,769人)、指宿市(14,405人)、南九州市(8,666人) 計29,669人
阿久根市(18,006人)	長島町(3,110人)、始良市(7,450人)、伊佐市(5,153人)、芦北町(熊本県)(2,883人)、津奈木町(熊本県)(1,207人) 計19,803人
鹿児島市(685人)	鹿児島市内(3,363人) 計3,363人
出水市(20,545人)	伊佐市(5,530人)、霧島市(7,980人)、水俣市(熊本県)(6,645人)、出水市内(4,380人) 計24,535人
日置市(24,924人)	南さつま市(11,956人)、日置市内(14,952人) 計26,908人
始良市(2人)	始良市内(358人) 計358人
さつま町(13,717人)	鹿児島市(11,335人)、霧島市(5,267人)、さつま町内(1,794人) 計18,396人
長島町(748人)	長島町内(1,520人) 計1,520人
合計(187,312人)	221,333人(※)

※ 重複して積算されている358人を除いたもの。

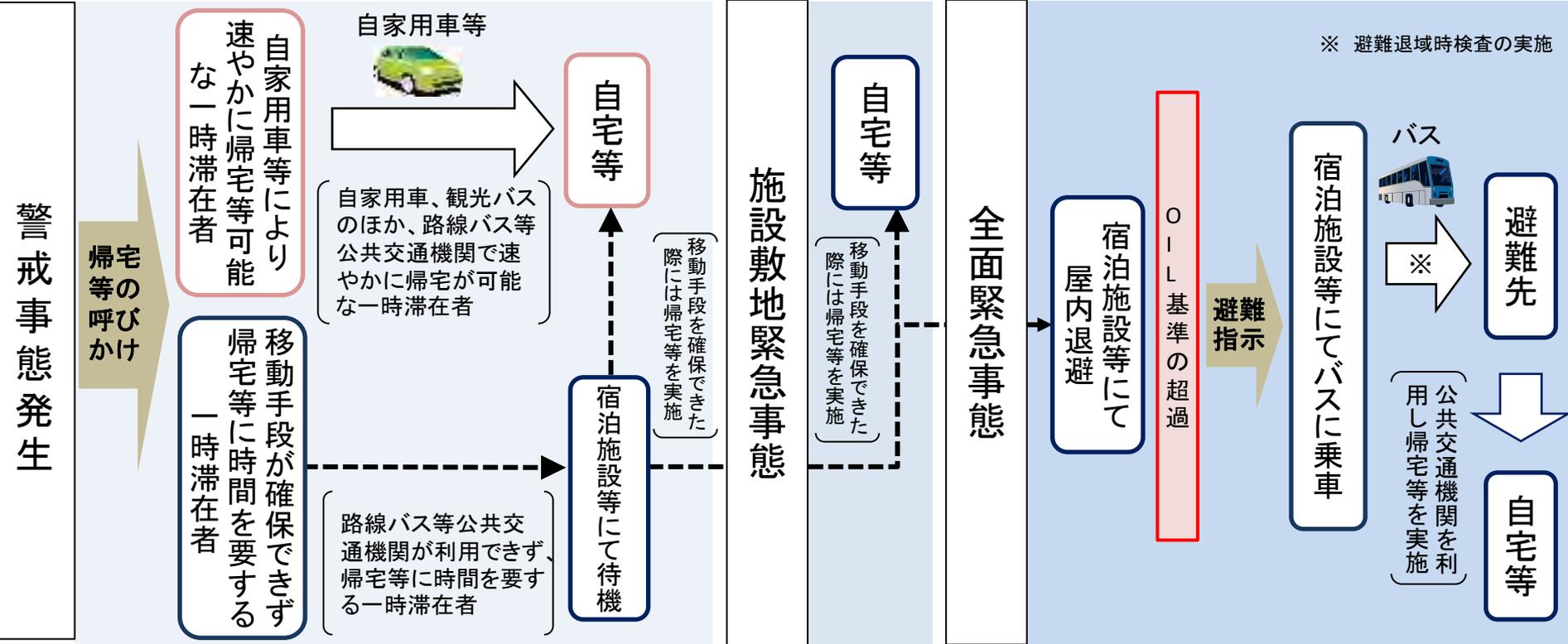
UPZ内住民の一時移転等③



UPZ内の観光客等一時滞在者の避難等

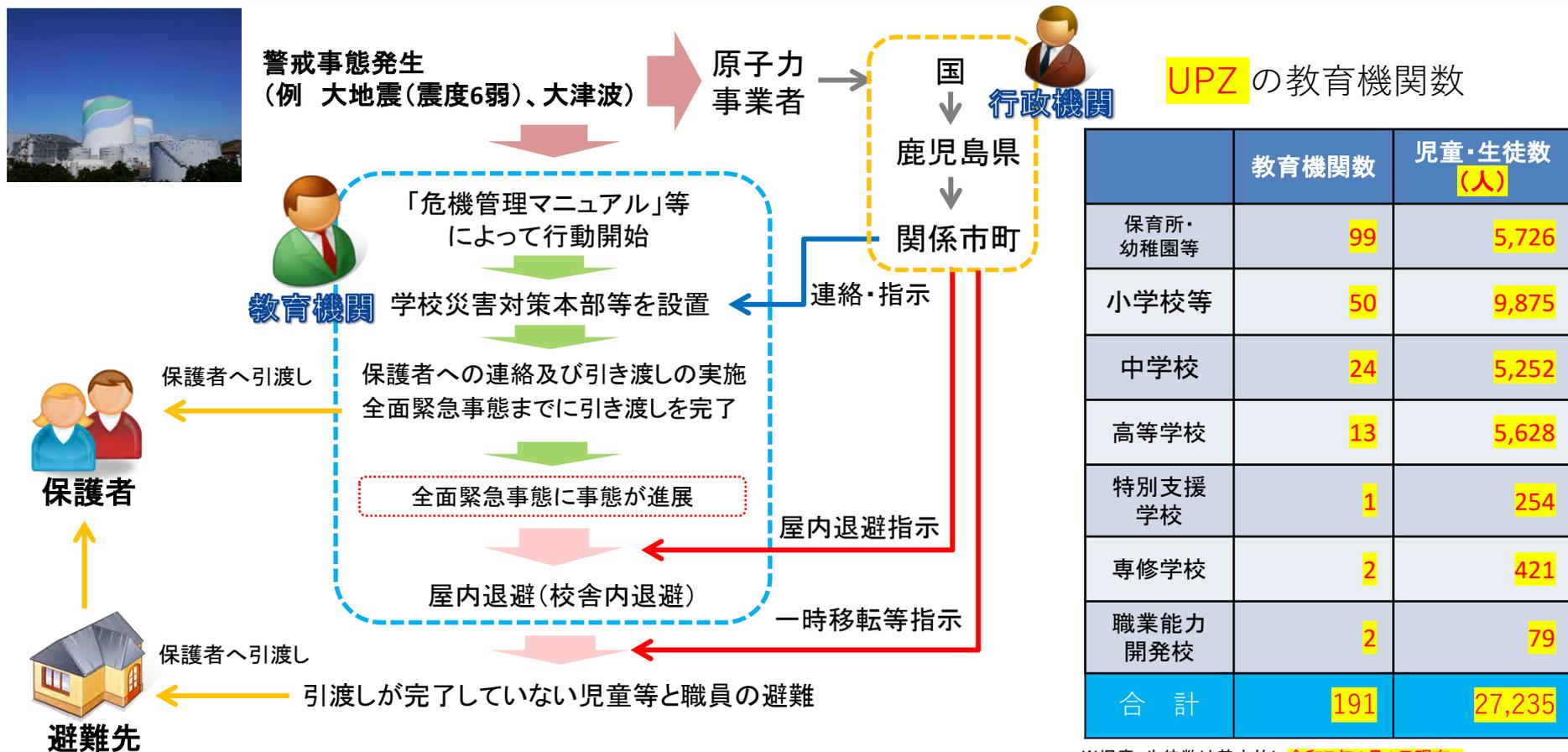
- 鹿児島県及び関係市町は観光客等一時滞在者に対し、警戒事態において帰宅等呼びかける。
- 自家用車等により速やかに帰宅等可能な一時滞在者は、警戒事態の段階で、自家用車等にて帰宅等を開始。
- 路線バス等公共交通機関も利用できない観光客など、帰宅等に時間を要する一時滞在者については、宿泊施設や公共施設等にて待機。その後、全面緊急事態までに、公共交通機関を利用し帰宅等可能な一時滞在者は、帰宅等を実施。
- 全面緊急事態の段階までに帰宅等が困難な一時滞在者は、宿泊施設や公共施設等において屋内退避を実施し、その後、OIL基準に基づく一時移転等の指示があった場合には、宿泊施設や公共施設等にて鹿児島県及び関係市町が確保した車両で一時移転等を実施。

<観光客等一時滞在者の避難の流れ>



UPZの学校・保育所等の防護措置

- 鹿児島県では、警戒事態発生時に、UPZに位置する保育所・幼稚園、小学校及び中学校等毎に校長等を本部長とする学校原子力災害対策本部等を設置する。
- 学校原子力災害対策本部等は関係市町災害対策本部や関係市町教育委員会等の指示により、警戒事態において学校の対応及び保護者の迎え等について保護者あてに連絡(メール配信等)し、全面緊急事態までに児童等の保護者への引渡し又は生徒等の帰宅を実施。
- 引渡しが完了していない児童等は、全面緊急事態になった時点で屋内退避(校舎内)を実施する。その後、事態が悪化し、関係市町災害対策本部から一時移転等の指示が出された場合は、職員等とともに一時移転等を行い、避難先において保護者へ引き渡す。



※児童・生徒数は基本的に令和7年4月1日現在。

UPZの医療機関・社会福祉施設の避難先（5～10km）

- 鹿児島県では、川内原発から半径5～10km圏にある全ての医療機関、社会福祉施設（13施設526人）について、PAZと同様、施設ごとの避難計画を作成し、避難先を確保。
- 何らかの事情で、あらかじめ選定した避難先施設が使用できない場合には、鹿児島県が受入先を調整。

5～10km圏内施設と避難先

令和7年4月1日時点の概数

避難元施設			避難先施設		
番号	施設種別	病床数・入所定員	施設種別	所在地(施設数)	受入可能人数(人)
1	有床診療所	19	病院	伊佐市(1)	160
2	特別養護老人ホーム	75	特別養護老人ホーム	鹿児島市(1) 始良市(1)	170
3	特別養護老人ホーム	70	特別養護老人ホーム	さつま町(1) 伊佐市(1)	200
4	介護老人保健施設	70	介護老人保健施設	鹿児島市(2)	213
5	介護老人保健施設	70	介護老人保健施設	鹿児島市(2)	172
6	有料老人ホーム	30	特別養護老人ホーム	湧水町(1) 始良市(1)	180
7	有料老人ホーム	40	特別養護老人ホーム	始良市(2)	145
8	有料老人ホーム	11	特別養護老人ホーム	日置市(1)	30
9	有料老人ホーム	12	特別養護老人ホーム	日置市(1)	29
10	障害者入所施設	46	障害者支援施設	南さつま市(1)	205
11	障害者グループホーム	7	障害者支援施設	南九州市(1)	32
12	障害者入所施設	52	障害者支援施設	鹿児島市(2) 始良市(1)	160
13	住宅型有料老人ホーム	24	特別養護老人ホーム	出水市(2)	80
合計		526	合計	22施設	1,776

UPZの医療機関・社会福祉施設の避難先（10～30km）

- 国の原子力災害対策本部から、一時移転等の指示が出た地域で10～30km圏にある医療機関、社会福祉施設（**248施設10,437人**）については、鹿児島県の調整により、避難先を確保。
- 鹿児島県は、一時移転等の指示が出た場合には、あらかじめ用意した避難先候補施設が登録された「原子力防災・避難施設等調整システム」により、避難先を選定。

避難元施設（10～30km圏内）

施設区分		施設数 (施設)	入所定員 (人)
医療機関(病院・有床診療所)		69	4,003
社会福祉施設	介護保険施設等	130	4,989
	障害福祉サービス事業所等	44	1,238
	児童養護施設等	5	207
	小計	179	6,434
合計		248	10,437

受入先調整
(鹿児島県災害
対策本部)

避難先候補施設（30km圏外）

施設数 (施設)	入所定員 (人)
169	23,469
239	14,291
53	2,411
10	489
302	17,191
471	40,660

※ 令和7年4月1日現在の概数

受入先調整のためのシステム

- ▶ 鹿児島県では、一時移転等の防護措置が必要となった場合に備え、あらかじめ選定した避難先が使用出来なくなった場合の避難先や医療機関、社会福祉施設等の受入先を迅速に調整するため「原子力災害時避難支援・円滑化システム」内に、「原子力防災・避難施設等調整システム」を整備。
- ▶ 同システムは、避難先調整の際に必要な施設の情報をあらかじめ登録し、緊急時において避難先を迅速に調整。

避難元の情報

< PAZ・UPZ >

避難元



- ・自治会単位の人口・世帯数
- ・所在地
- ・原発からの距離、方角

医療機関

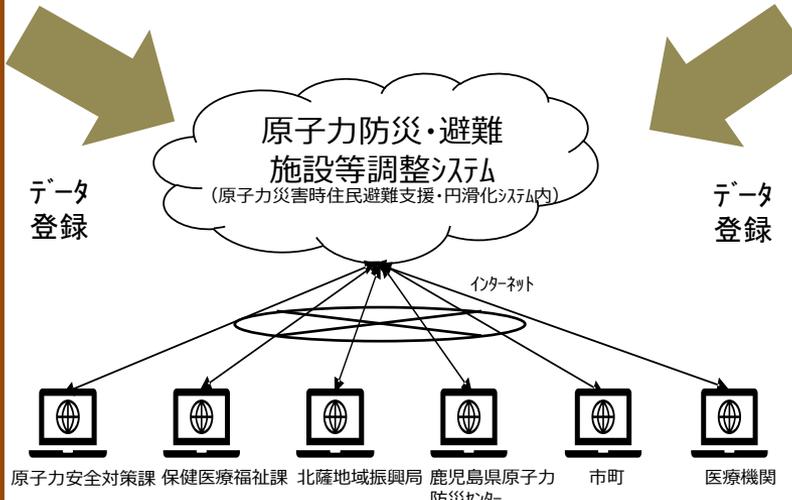


- ・病床数 ・所在地
- ・原発からの距離、方角

社会福祉施設



- ・施設種別 ・入所定員 ・所在地
- ・原発からの距離、方角



避難先の情報

< UPZ外 > (※)

避難先



- ・収容人数 ・所在地
- ・原発からの距離、方角

医療機関



- ・病床数 ・所在地
- ・原発からの距離、方角

社会福祉施設

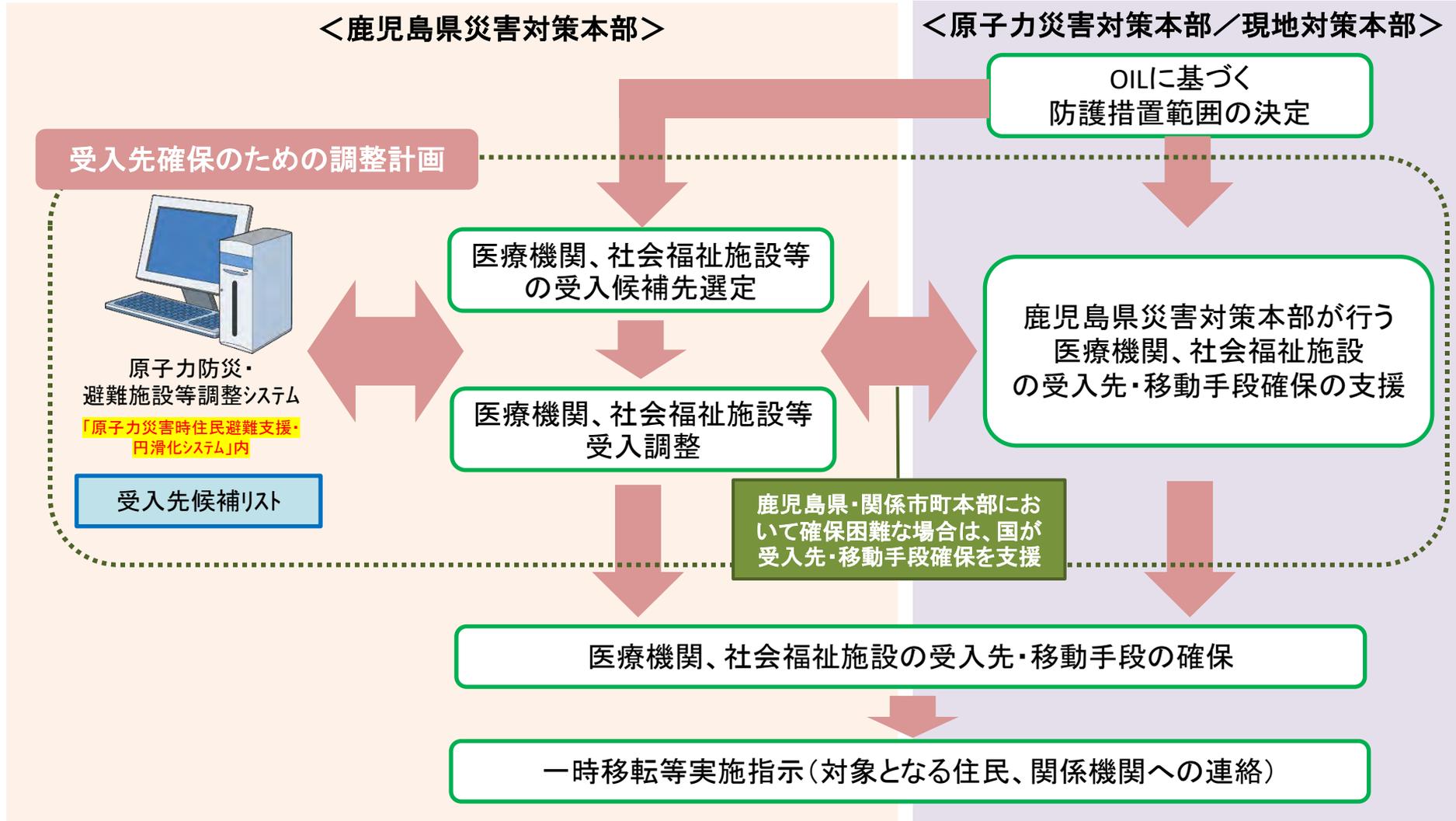


- ・施設種別 ・入所定員 ・所在地
- ・原発からの距離、方角

緊急時に避難先候補のリストを迅速に作成

医療機関・社会福祉施設の受入先確保のための調整計画

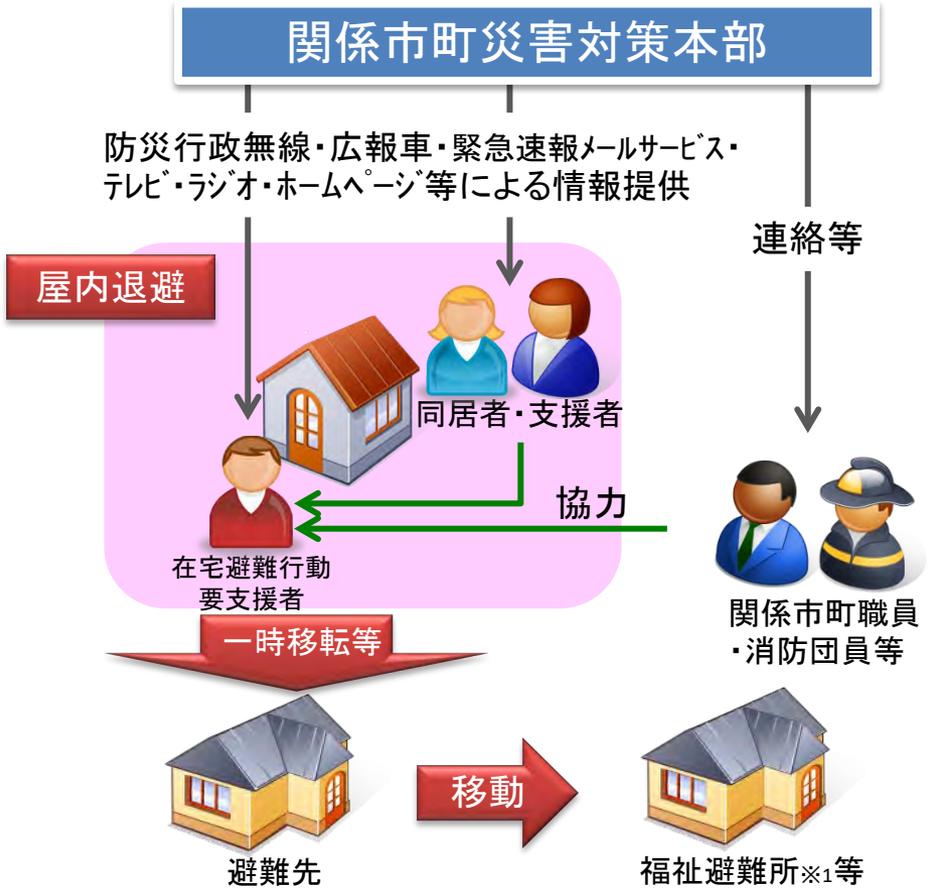
➤ 一時移転等の防護措置が必要になった場合、鹿児島県災害対策本部では「原子力災害時住民避難支援・円滑化システム」内の「原子力防災・避難施設等調整システム」を活用し、医療機関、社会福祉施設の受入候補先を選定するとともに、受入れに関する調整を実施。



※ 県において受入先や移動手段の確保が困難な場合は、原子力災害現地対策本部等で、受入先や移動手段の確保を支援

UPZ内における在宅の避難行動要支援者の防護措置

- 在宅の避難行動要支援者及び同居者並びに屋内退避や避難に協力してくれる支援者に対し、防災行政無線、広報車、緊急速報メールサービス、テレビ、ラジオ、ホームページ等を用いて情報提供を行い、在宅の避難行動要支援者の屋内退避・一時移転等を実施。
- 支援者の同行により避難可能な者について、一時移転等が必要となった際には、関係市町が準備した避難先に一時移転等を行う。なお、一般の避難先施設では、避難生活に困難が生じる在宅の避難行動要支援者は、鹿児島県災害対策本部において関係機関と調整し福祉避難所等へ移動する。



UPZ内の在宅の避難行動要支援者数

	5～30Km圏内
薩摩川内市	3,232 (1,867)
いちき串木野市	395 (394)
阿久根市	560 (555)
鹿児島市	8 (5)
出水市	1,271 (428)
日置市	606 (301)
始良市	0 (0)
さつま町	193 (187)
長島町	44 (31)
合計	6,309 (3,768)

※2 ()内は支援者有り
 ※3 人数は令和7年4月現在の概数
 ※4 支援者がいない者については、今後支援者を確保していく。また、支援者が確保できない場合においても、緊急時に消防団や自主防災組織等の避難支援等関係者と情報を共有し、避難支援等関係者による屋内退避・一時移転等の支援ができる体制を整備。

※1 県内福祉避難所数(UPZ内地域を除く): 532施設

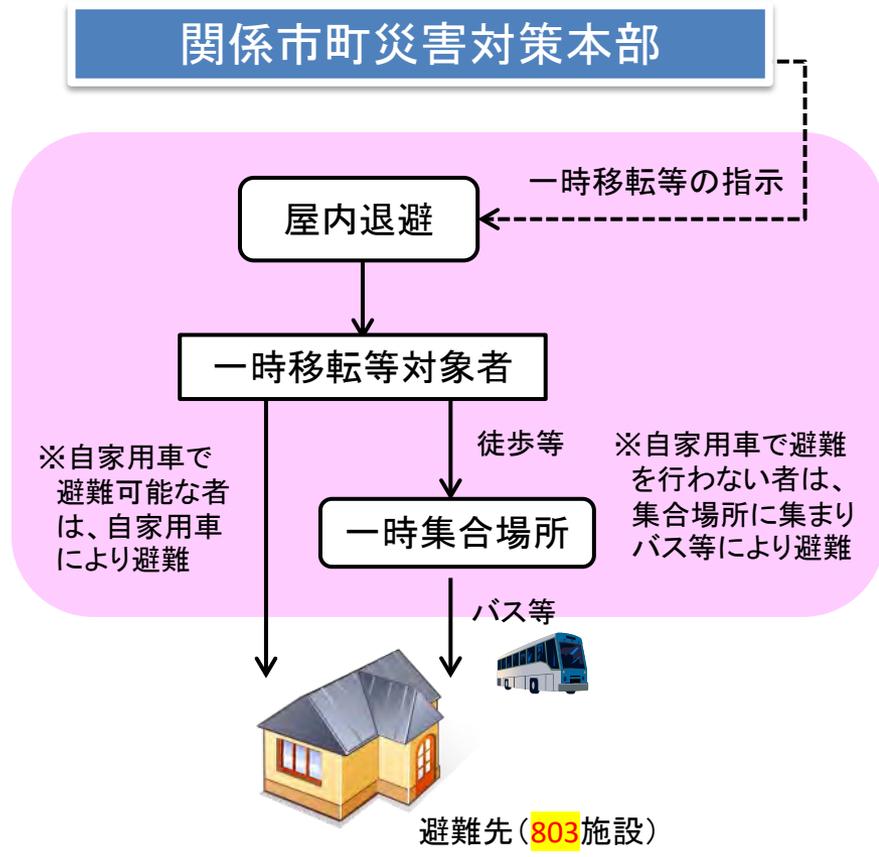
UPZ内の一般住民の防護措置

- 国の原子力災害対策本部は、緊急時モニタリングの結果を踏まえて、原子力災害対策指針で定める基準(OIL)に基づき、空間放射線量率が基準値を超える区域を特定し、当該区域の住民に対し一時移転等を指示。
- 国の原子力災害対策本部の指示に基づき、当該区域の市町災害対策本部より、防災行政無線、広報車、緊急速報メールサービス、**原子力防災アプリ**、テレビ、ラジオ、ホームページ等を用いて一時移転等の指示を伝達。
- 当該住民は避難計画で定めている避難先へ一時移転等を実施。
- 自家用車による避難が可能な住民は自家用車により避難。それ以外の住民は、県が確保するバス等により避難。

<UPZ市町の避難先>

※令和7年4月1日時点

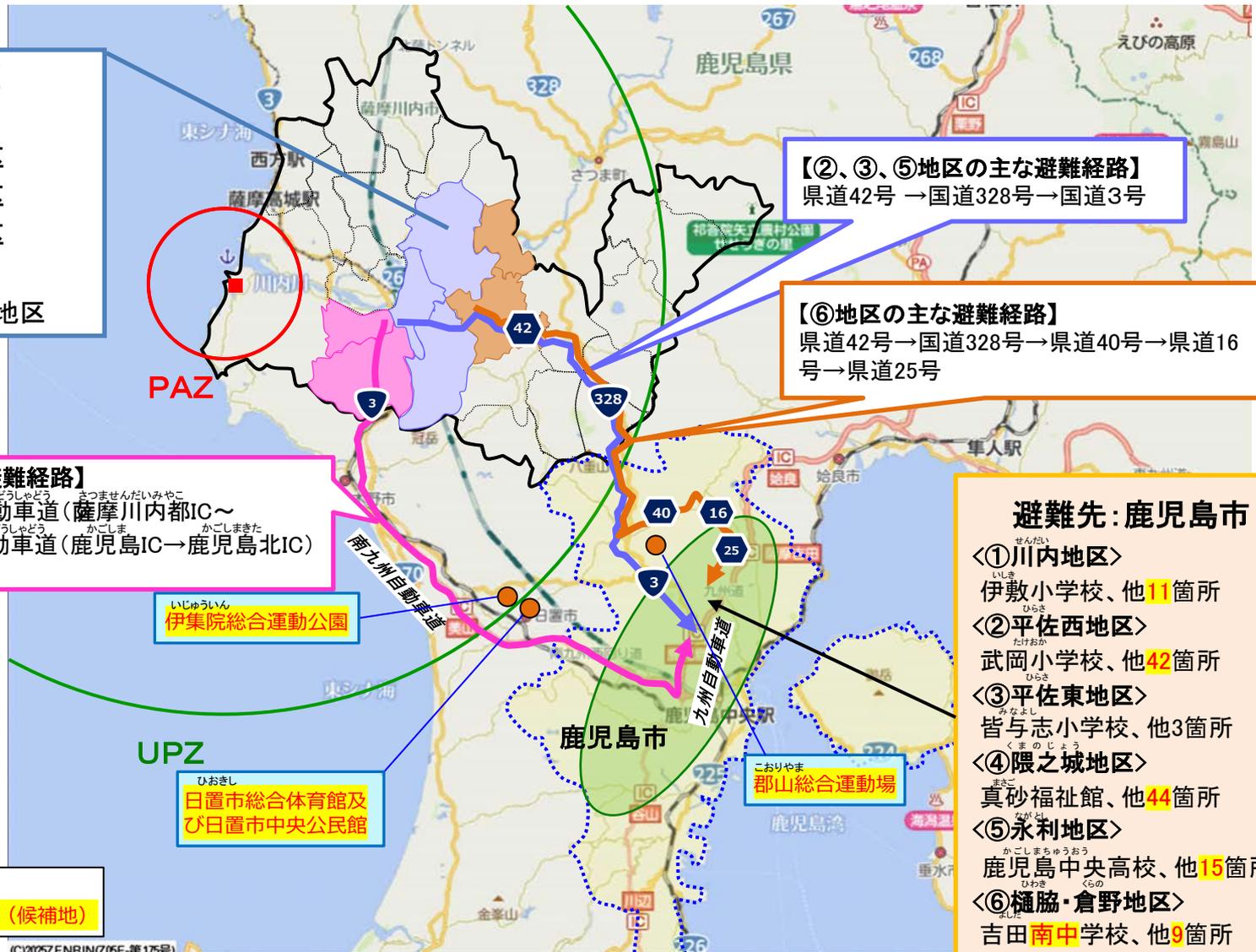
市町名	避難先
薩摩川内市 83,134人	鹿児島市、霧島市、始良市、湧水町、垂水市、曾於市、南さつま市、薩摩川内市内
いちき串木野市 25,551人	鹿児島市、枕崎市、南九州市、指宿市
阿久根市 18,006人	長島町、始良市、伊佐市、熊本県芦北町、熊本県津奈木町
鹿児島市 685人	鹿児島市内
出水市 20,545人	伊佐市、霧島市、熊本県水俣市、出水市内
日置市 24,924人	南さつま市、日置市内
始良市 2人	始良市内
さつま町 13,717人	鹿児島市、霧島市、さつま町内
長島町 748人	長島町内



UPZから避難先施設までの主な経路 (薩摩川内市①)

➤ 地区毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。

- 避難元地区**
- ①川内地区
 - ②平佐西地区
 - ③平佐東地区
 - ④隈之城地区
 - ⑤永利地区
 - ⑥樋脇・倉野地区



【②、③、⑤地区の主な避難経路】
 県道42号 → 国道328号 → 国道3号

【⑥地区の主な避難経路】
 県道42号 → 国道328号 → 県道40号 → 県道16号 → 県道25号

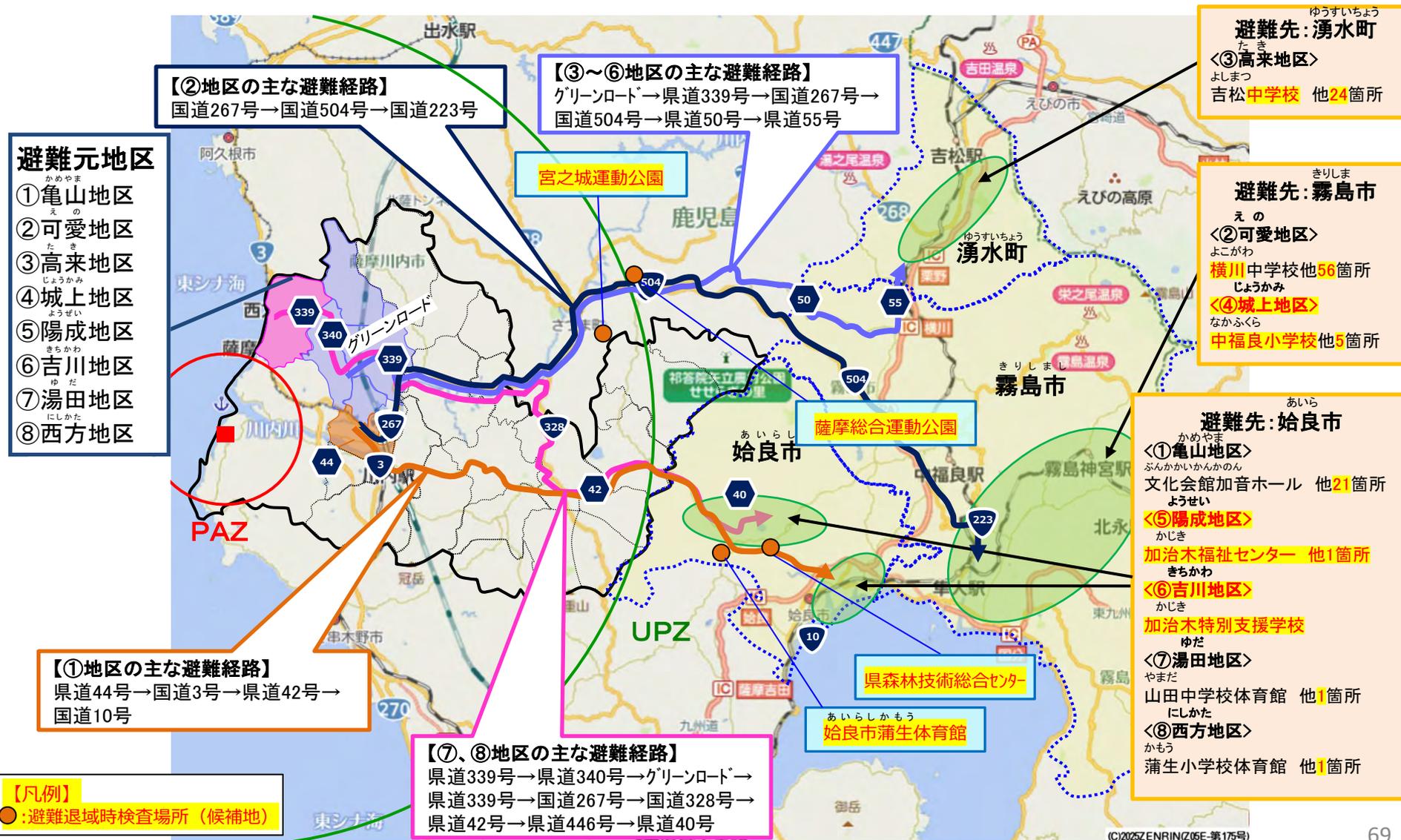
【①、④地区の主な避難経路】
 国道3号 → 南九州自動車道(薩摩川内都IC～鹿児島IC) → 九州自動車道(鹿児島IC → 鹿児島北IC) → 国道3号

- 避難先: 鹿児島市**
- <①川内地区>
伊敷小学校、他11箇所
 - <②平佐西地区>
武岡小学校、他42箇所
 - <③平佐東地区>
皆与志小学校、他3箇所
 - <④隈之城地区>
真砂福祉館、他44箇所
 - <⑤永利地区>
鹿児島中央高校、他15箇所
 - <⑥樋脇・倉野地区>
吉田南中学校、他9箇所

【凡例】
 ●: 避難退域時検査場所 (候補地)

UPZから避難先施設までの主な経路（薩摩川内市②）

➤ 地区毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。



UPZから避難先施設までの主な経路 (薩摩川内市③)

➤ 地区毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。

- 避難元地区**
- ① 青英地区
 - ② 斧淵地区
 - ③ 南瀬地区
 - ④ 山田地区
 - ⑤ 鳥丸地区
 - ⑥ 藤川地区
 - ⑦ 八幡地区

【主な避難経路②】
 国道267号→国道504号→国道223号→国道10号

【主な避難経路①】
 国道267号→国道328号→県道42号→国道10号→国道220号

- 避難先: 曾於市**
- ①青英地区
 財部農業者トレーニングセンター
 他18箇所
 - ②斧淵地区
 末吉総合体育館
 他7箇所
 - ③南瀬地区
 旧大隅南小学校
 他3箇所
 - ④山田地区
 高岡小学校
 他1箇所
 - ⑤鳥丸地区
 末吉小学校 他1箇所
 - ⑥藤川地区
 旧恒吉中学校

- 避難先: 垂水市**
- ⑦八幡地区
 垂水中央運動公園体育館 他3箇所

【凡例】
 ●: 避難退域時検査場所 (候補地)

